

## データセンターの設備インフラ市場の中期予測を発表

2015年度は対前年比2.8%増の約2606億円、その後も微増横ばい傾向

全体的に横ばい傾向ながらも、DCIM、インテリジェントPDU、入退室管理システムなどは高成長

情報・通信分野専門の市場調査機関である株式会社ミック経済研究所(本社:東京港区、社長:有賀章)は、「データセンターの設備インフラ市場の現状と展望 2016年版」を発刊し国内のデータセンター(以下:DC)の設備インフラ市場の投資状況を調査し2016年3月に発表いたしました。

同調査での設備インフラとは、以下の6つの設備インフラを対象としています。

- |                              |   |
|------------------------------|---|
| 1.建設・設計コンサルティング              | 2.電気設備(非常用自家発電装置、受変電設備、インテリジェントPDU、UPS) |
| 3.ラック設備、4.空調設備、5.DCIM(電力監視)、 |   |

調査方法は上記の設備インフラ事業者の主要参入企業29社を対象に個別実態調査を行い、全体を推計した資料となっています。

### 2015年度は対前年比2.8%増の約2606億円、その後も微増横ばい傾向

対象とした6つの設備インフラにおける市場合計は、2014年度で2534億2700万円、2015年度は対前年比2.8%増の2606億2300万円、2016年度は2.6%増の2674億2000万と推移。以降2019年度までは年平均2.2%程度で推移し、2019年度は2828億8600万円となった。

2015年度での設備インフラ市場の売上高の内訳は、建築・設計コンサルティングで全体の約35%となる925億円、電気設備が全体の26%となる679億5500万円、ラック設備が3%にあたる86億5000万円、空調設備が26%にあたる670億6500万円、電力管理・監視機能を中心とするDCIMソリューションは全体の2%となる44億8300万円、入退室管理システムは8%となる199億7000万円となった。

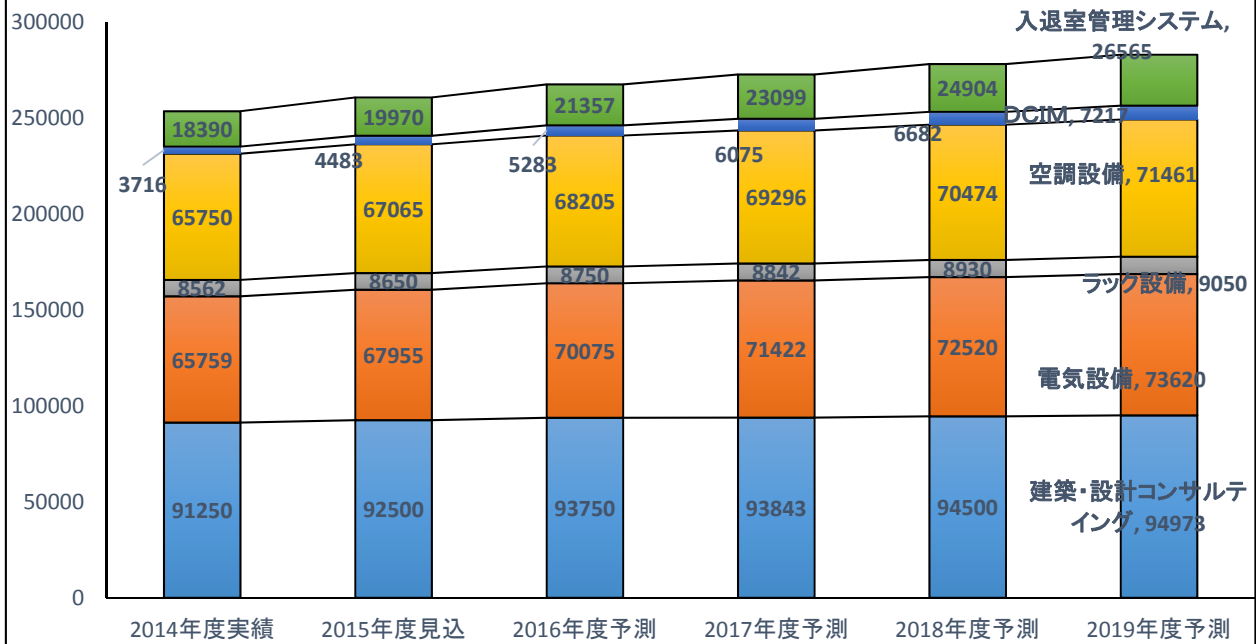
なお、電気設備は、非常用自家発電装置、受変電設備、インテリジェントPDU、UPSのそれぞれの合計となっている。

### 全体的に横ばい傾向ながらも、DCIM、インテリジェントPDU、入退室管理システムなどは高成長

2010年度以降、2013年度まではDCの建設ラッシュが起こったが、2014年度以降は、消費税増税後の建設コスト高や、2013年度までに建設されたDCは比較的大型が多かった影響によって、しばらくは新規のDC建設は、控えられる傾向にある。その低調な新設DCの影響を受けて、設備インフラも全体的に低成長傾向にあるが、電力監視を中心とする設備インフラとなるDCIM、インテリジェントPDUなどは、それぞれ2015年度で20.6%増、7.3%増と高い成長率を示した。そのほか入退室管理システムも8.6%と高い成長を示した。これらの設備インフラは、他のDC間との差別化ツールとして利用されているようだ。

(次ページの図参照)

## 設備インフラ市場売上高推移(百万円)



株式会社ミック経済研究所  
 担当: 井辺 将史  
 東京都港区芝4-7-8 芝サンエスワカマツビル  
 10F  
 TEL: 03-5443-2991  
 E-mail: minbe@mic-r.co.jp